



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯 国男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,451	31.2	781	139.1	776	150.3	438	115.2
22年3月期第2四半期	10,253	2.5	326	△22.8	310	△20.2	203	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4,575.24	—
22年3月期第2四半期	2,126.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	24,207		9,927		41.0	103,493.40	
22年3月期	22,732		9,680		42.6	100,918.15	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,927百万円 22年3月期 9,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	23.5	1,200	35.8	1,410	65.1	750	59.9	7,818.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 102,744株 22年3月期 102,744株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,820株 22年3月期 6,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 95,924株 22年3月期2Q 95,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な新興国等の需要を背景とした輸出の増加や政府の経済対策による効果等により企業業績は回復傾向にありましたが、一方で雇用環境は依然として厳しく、急激な円高や株安による影響も懸念されることから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場においては、住宅ローン減税の拡大などの税制措置や太陽光発電等に対する補助金制度、住宅エコポイント制度などの政府の経済対策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売において、受注販売力の強化や在庫の適正管理などの効率化に取り組んでまいりました。また、中古住宅の販売では、栃木県外に初の営業拠点を開設するなど積極的に営業展開を図ってまいりました。建築材料販売においては、生産能力を強化して受注の拡大に積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は134億51百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は7億81百万円（前年同期比139.1%増）、経常利益は7億76百万円（前年同期比150.3%増）、当期純利益は4億38百万円（前年同期比115.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①不動産販売

新築住宅販売におきましては、前期から進めてまいりました営業社員の増員及び戦力化等により、ほぼ全ての営業エリアで受注・販売とも好調に推移いたしました。また完成物件の在庫水準を適正に管理することで早期販売に努めたことや原価低減に取り組むなど利益率の向上を図ってまいりました。

中古住宅販売では、営業効率を高めるために営業エリアの近い店舗間の集約化を行うとともに、新たに栃木県外では初となる太田店（群馬県太田市）を9月に開設するなど積極的に営業展開を図ってまいりました。

以上の結果、不動産販売事業の売上高は124億15百万円となり、セグメント利益は6億68百万円となりました。

②建築材料販売

建築材料販売におきましては、9月に製造ラインの増設が完了して10月から本格的な稼働を行っております。当四半期は生産体制の整備と受注の拡大を目指して千葉県を中心に首都圏エリアでの営業活動を強化してまいりました。この結果、建築材料販売事業の売上高は8億96百万円となり、セグメント利益は13百万円となりました。

③不動産賃貸

不動産賃貸事業におきましては、営業体制の強化を図るなど既存物件の収益力の向上に取り組んでまいりましたが、前期における運用資産（グリーンフィールド宇都宮）の売却後、新たな資産を取得していないことから賃貸収入は微減となりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は1億40百万円となり、セグメント利益は87百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、成長戦略の中でたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加して242億07百万円となりました。負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計期間末に比べ12億27百万円増加して142億80百万円となりました。純資産は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、四半期純利益が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加して99億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加し、投資活動により資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計期間末に比べ16億19百万円増加し、26億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30百万円（前年同期比12億67百万円減）となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権等が増加したものの、四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前年同期は1億8百万円の獲得）となりました。これは主に子会社において支店用地を取得したことと、プレカット加工設備を増設したことで固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億14百万円（前年同期は18億31百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産が増加したことで資金を短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月4日に公表の業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

(4) 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,961	1,980,548
受取手形及び売掛金	422,584	230,695
販売用不動産	8,449,635	7,732,888
未成工事支出金	5,560	7,103
仕掛販売用不動産	2,292,705	2,529,730
商品及び製品	193,050	130,623
原材料及び貯蔵品	86,594	79,066
繰延税金資産	108,042	95,163
その他	239,081	344,671
貸倒引当金	△3,327	△3,725
流動資産合計	14,396,888	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,350,850	3,396,491
機械装置及び運搬具(純額)	11,312	364
工具、器具及び備品(純額)	59,530	52,779
土地	5,983,797	5,910,688
リース資産(純額)	188,922	21,348
有形固定資産合計	9,594,413	9,381,671
無形固定資産	66,948	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	42,582	43,251
繰延税金資産	46,894	41,621
その他	88,432	94,769
貸倒引当金	△43,461	△40,549
投資その他の資産合計	149,448	154,093
固定資産合計	9,810,810	9,606,052
資産合計	24,207,698	22,732,817

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,789,084	1,637,291
短期借入金	8,530,410	7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	807,088	823,413
リース債務	37,135	9,368
未払法人税等	330,670	322,940
完成工事補償引当金	45,560	41,083
その他	466,682	510,555
流動負債合計	12,006,632	11,173,282
固定負債		
長期借入金	1,903,241	1,676,585
リース債務	178,566	31,844
退職給付引当金	116,041	98,328
その他	75,716	72,304
固定負債合計	2,273,565	1,879,061
負債合計	14,280,197	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,996,616	5,749,588
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,927,500	9,680,472
純資産合計	9,927,500	9,680,472
負債純資産合計	24,207,698	22,732,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,253,742	13,451,982
売上原価	8,559,099	10,949,519
売上総利益	1,694,642	2,502,463
販売費及び一般管理費	1,367,772	1,720,771
営業利益	326,870	781,692
営業外収益		
受取利息	122	251
受取配当金	61	56
業務受託手数料	40,260	69,497
受取事務手数料	40,393	54,677
その他	14,657	13,662
営業外収益合計	95,495	138,146
営業外費用		
支払利息	100,789	120,127
シンジケートローン手数料	—	10,999
その他	11,172	11,827
営業外費用合計	111,961	142,955
経常利益	310,403	776,883
特別利益		
固定資産売却益	14,145	—
特別利益合計	14,145	—
特別損失		
固定資産除却損	2,379	5,678
特別損失合計	2,379	5,678
税金等調整前四半期純利益	322,169	771,205
法人税、住民税及び事業税	129,149	350,480
法人税等調整額	△10,937	△18,151
法人税等合計	118,211	332,329
少数株主損益調整前四半期純利益	—	438,875
四半期純利益	203,957	438,875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,169	771,205
減価償却費	89,222	92,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,024	17,713
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,998	4,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,042	2,514
受取利息及び受取配当金	△183	△308
支払利息	100,789	120,127
固定資産除却損	2,379	5,678
固定資産売却損益 (△は益)	△14,145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,580	△196,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,282,878	△548,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,489	151,793
その他	△124,133	72,877
小計	1,659,950	494,328
利息及び配当金の受取額	183	308
利息の支払額	△103,054	△120,057
法人税等の支払額	△258,301	△343,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,777	30,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,451	△122,540
有形固定資産の売却による収入	122,347	—
無形固定資産の取得による支出	△13,230	△7,009
貸付けによる支出	△2,300	△450
貸付金の回収による収入	6,819	4,788
その他の支出	△1,584	△2,855
その他の収入	—	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,600	△125,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,512,530	701,780
長期借入れによる収入	500,000	925,000
長期借入金の返済による支出	△623,965	△714,669
配当金の支払額	△191,113	△190,873
リース債務の返済による支出	△3,450	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,059	714,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,680	620,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,322	2,600,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注1)	四半期連結計 算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,415,319	896,009	140,653	13,451,982	—	13,451,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,085,909	56,525	1,142,435	(1,142,435)	—
計	12,415,319	1,981,919	197,178	14,594,417	(1,142,435)	13,451,982
セグメント利益	668,373	13,269	87,785	769,428	7,454	776,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。